

【2026 年 6 月度評議員会】

〈第 1 号報告〉

# 2025年度事業報告書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

2026 年 6 月

公益財団法人 森林文化協会

## 1. <総論>

地球温暖化の進行と森林・里山の荒廃などに伴い、大規模な山林火災や土砂災害、クマ・シカなど野生動物による被害が深刻化し、自然共生社会の存続が危ぶまれている。森林文化協会は 2025 年度、適切な森林の保全と活用をめざし、基本理念「山と木と人の共生」に沿った公益事業を多角的に展開した。調査研究活動では、森林分野の研究者の英知を結集した年報「森林環境」を編集・発行し、森林再生の必要性を訴えた。森づくり・森の支援事業では、協会が管理する「つくば万博の森」の整備に注力する一方、手入れが不十分な森林・里山と環境経営、サステナブル戦略に意欲的な企業を結びつける「30by30 自然共生の森づくりプロジェクト」を推進し、産官学民協働の森づくりを後押しした。普及啓発活動では、メディア由来の公益法人の強みを生かし、生物多様性保全や木材利用をテーマにした特集記事を掲載・発信するとともに、情報サイト「グリーン・パワー」の発信やシンポジウム、自然観察会、親子イベントなどの開催を通じ、幅広い層に森林の多面的機能を学んでもらう機会を提供した。

## 2. <調査・研究>（公 1：森林試験研究事業）

### 【1】森林環境研究会の活動

協会が設置する専門委員会。森林や環境の研究に携わる学者と環境問題にかかわってきたジャーナリストら 11 人で幹事会を構成している。当該年度の研究テーマに沿った調査研究活動を実施する一方で、協会活動に関する様々な助言や提言を受けている。

2025 年度の研究テーマは「森や自然に夢中になれる社会をつくるためには」。森林セラピーや森林環境教育、森林サービス産業などの現状を踏まえ、人々の暮らし・文化と森との関係性を複層的に考察した。

#### <幹事会メンバー> （五十音順）

一ノ瀬友博・慶応義塾大学環境情報学部長・教授（農村計画学）

御田成顕・森林総合研究所林業システム研究室長

香取啓介・朝日新聞編集委員

鎌田鷹人・徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授（景観生態学）

上條隆志・筑波大学生命環境系教授（森林科学）

小林哲・朝日新聞論説委員

酒井章子・香港浸会大学地理学科准教授・総合地球環境学研究所客員教授  
（植物生態学）

田中俊徳・九州大学アジア・オセアニア研究教育機構准教授（環境政策学）

田中伸彦・東海大学観光学部教授（観光学）

恒次祐子・東京大学大学院農学生命科学研究科教授（生物材料科学）  
則定真利子・東京大学大学院農学生命科学研究科附属アジア生物資源環境  
研究センター准教授（造林学）

## 【2】学術年報事業『森林環境』の編集・発信

森林環境研究会による2025年度の研究成果は、年報「森林環境2026」として発刊し、協会の専用サイトでも公開するなど、広く社会への還元を図った。世界の主な大学図書館などが利用している「学術情報データベース」にも年報のコンテンツを収録しており、森林政策や環境問題などに関心のある研究者らに広く活用してもらうことで、協会の存在価値が高まることを期待している。

## 3. ＜森づくり・森の支援＞（公2：森林環境保全事業）

### 【1】「つくば万博の森」実験林事業

つくば万博の森は、茨城県つくば市にある宝篋山（標高 461 メートル）中腹に位置する約 10 ヘクタールの国有林。松枯れの山を再生するため、協会と朝日新聞社の呼びかけで全国約 4 万 2 千人から集まった寄付金を基に、1985、86 年にヒノキ、スギなど約 3 万本を植林した。協会は関東森林管理局と 2045 年まで 60 年間の分収造林契約を締結し、森林の維持管理を担ってきた。

健やかに成長した森には多種多様な動植物が生息・生育し、24 年度に国が推進する「自然共生サイト」に認定されたことから、定期的に生態系調査を行い、生物多様性の保全に努めている。

2025 年度は、引き続き間伐材の活用を目的に、茨城森林管理署による入札を経て搬出間伐を実施し、地元林業会社に施業を委託。造林地の周囲には多くのハイカーや行楽客が訪れることから、県職員OBによる巡回整備も継続した。

さらに、開設から 40 周年を迎えたことから、現地での記念イベント開催を企画。11 月 3 日、新聞紙上や協会HPで募集した参加者約 100 名を対象に、自然観察会や林業体験会を実施し、協会活動や森林保全への理解を広めた。

なお、活動資金の確保を目的に、国土緑化推進機構が実施している「緑の募金」公募事業に応募・採択され、助成金を間伐費用やイベント開催費の一部に充当。万博の森以外にも、埼玉県狭山市の里山整備などに充てた。

### 【2】30by30 自然共生の森づくりプロジェクト

生物多様性保全に向けた国際目標「30by30」の理念を共有し、民間による森林整備を促進するため、森と企業をマッチングさせる公益事業を 24 年度から展開している。25 年度は引き続き、サステナビリティ戦略を掲げる全国の

## 【2026 年 6 月度評議員会】

### 〈第 1 号報告〉

企業にダイレクトメールを送付するとともに、森林関係団体が主催するイベントやシンポジウム場で、チラシ配布や宣伝ブース設置によって認知度向上に務めた。一方、多様な企業ニーズに即応するため、候補地となる森林・里山の確保に注力。首都圏を中心に各自治体や地権者、NPO法人、森林組合、国立大学などと交渉し、自然共生サイト認定地や大学キャンパスの森を含む公有林・民有林約 30 カ所について、地元の同意を得たうえで企業に紹介した。

その結果、25 年度末時点で 4 社と森林整備協定を締結。条件面の不一致や企業側の要望に応え切れなかったこともあり、当初の目標とした 10 社には及ばなかったが、森づくりコーディネーターとしてのこれまでの経験を踏まえ、より多くの企業が森林整備に参加しやすい態勢を整える。

#### 〈これまでの協定締結事例〉

1. 中川装身具工業； 堂谷津の里（千葉市若葉区）
2. ニッコンホールディングス； ロッジ水野の森（埼玉県狭山市）
3. 住友ゴム工業； 神戸の里山林（神戸市北区）
4. 東洋製罐グループホールディングス； 横浜国大「ときわの森」  
（横浜市保土ケ谷区）

## 【3】 森林の保全・利用に取り組む団体との連携

### 1. くつきの森（滋賀県高島市）

かつて「朝日の森」があった森林は、地元の NPO 法人・麻生里山センターが管理する市有地（約 150 ヘクタール）で、クヌギなどを主体とした里山林。同センターは高島市や研究者などと連携して、森林や草原の再生・活用に関するプログラムを展開しており、25 年度も引き続き、同センターの活動を協会ホームページで紹介するなど、運営面での支援を続けた。

### 2. やまなし森づくりコミッション

山梨県の関連団体として、「企業の森」事業を展開しており、25 年度、「自然共生の森づくりプロジェクト」を進める協会とパートナーシップ協定を結んだ。企業から打診があった場合に山梨の森を紹介するなど、連携を図りながら民間による森づくりを推進していく。

## 【4】 国際森林デーイベント

国連が定めた「国際森林デー」（3 月 21 日）にちなみ、森林の大切さを広く知ってもらうため、林野庁や国土緑化推進機構などと実行委員会を組織し、2014 年から東京都内でイベントを開催してきたが、ボランティア活動が雨天

中止になることが多く、協議の結果、従来型イベントは休止し、別の形で国際森林デーの啓発を進める方向となった。25 年度は、国土緑化推進機構と国際緑化推進センターが 26 年 3 月に開催した「緑の募金法制定 30 周年記念シンポジウム」に後援の形で参加し、広報宣伝活動の一端を担うことで、国際森林デーや森づくりの国際協力の意義について PR に注力した。

#### 4. <普及啓発事業> (公 3：森林普及啓発事業)

##### 【1】情報サイト「グリーン・パワー」の編集・配信

森林や自然環境の保全をテーマにした協会の情報サイト「グリーン・パワー」は、協会の情報発信の象徴的存在であり、森林環境への関心が高まる中、一層の発信力向上に努めた。

生物多様性保全の重要性を周知するため、編集長自身が取材・執筆する朝日新聞のデジタル連載「30by30 生態系を守る」は、開始から 30 本余の記事を配信している。現場ルポのほか、当事者の思いを紹介し、説得力と臨場感を持たせるように心がけた。朝日新聞朝刊に掲載された特集紙面「つくば万博の森 開設 40 年」(2025 年 10 月)、「森の循環サイクル 企業が一役」(2026 年 2 月)の記事もデジタル用に再編集し、配信した。こうしたデジタル配信の一層の訴求を図る目的で、グリーン・パワーでも抜粋を掲載し、リンクから誘導を図っている。

一方、「時評」では、生物多様性保全をはじめとする重要テーマを専門家が鋭く論評した。気候変動や森林防災といった大規模な環境問題から、再生可能エネルギーの現状や伝統文化の再発見などの身近なテーマまでを取り扱い、紙媒体時代の中心読者層に加え、次世代を担う若年層が共感するコンテンツ作りを手がけた。

##### 【2】国民参加の森林(もり)づくりシンポジウム

協会と朝日新聞社、国土緑化推進機構などが主催し、全国育樹祭の前年イベントとして各開催地で催している。25 年度は 11 月 29 日に和歌山市内で開催。教育評論家の尾木直樹氏による基調講演のほか、森林・教育分野の関係者が「これからの森林教育」をテーマに討論した。

##### 【3】グリーンセミナー

学識経験者や森林インストラクターを講師に招き、主に都市部近郊の公園や庭園で会員対象の自然観察会を実施している。25 年度は春季と秋季に分けて、皇居・東御苑、小石川植物園、林試の森公園、井の頭恩賜公園、石神井公園、京都御苑の 6 カ所で計 8 回開催。協会活動の周知と新規会員獲得につなげた。

【2026 年 6 月度評議員会】

〈第 1 号報告〉

【4】日本の自然写真コンテスト

いつまでも守り続けたい日本の自然を題材にした朝日新聞社と全日本写真連盟、当協会が主催するコンテスト。全国から寄せられた四季折々の写真の中から毎年、森林に関係した作品を選び、森林文化協会賞を贈っている。ほかの入賞作品も含め、年末に発行した協会オリジナルカレンダーに採用した。

【5】赤沢森林浴大会

森林浴発祥の地とされる長野県上松町の「赤沢自然休養林」で、1982 年から地元の上松町や町観光協会、当協会が主催している。25 年度は 10 月に開催し、普段は立ち入りが制限されている木曽ひのきの保護林などを巡りながら、森林保全の大切さをアピールした。

【6】ウッドデザイン協会

木の活用によって社会課題の解決をめざす一般社団法人日本ウッドデザイン協会の理念に賛同し、23 年度から特別会員として加盟している。25 年度も 4 つの部会に参加し、会員企業・団体との交流を通じて情報共有や意見交換を重ねる一方、日本ウッドデザイン賞の公募に協力した。

【7】後援事業

■木育サミット

東京おもちゃ美術館の主催行事を引き続き後援した。木に親しみ、木を生かし、木と共に生きていく「木育」の活動を全国に広めるための催し。

■「農」と里山シンポジウム

埼玉県西部の三富地域で営まれている伝統農法の普及啓発を目的に、三富地域農業振興協議会が主催したシンポジウムを後援した。

■わたしの自然観察路コンクール

自然を観察できる身近な道を自分でつくって絵地図と文章で表現するコンクール。公益信託富士フィルム・グリーンファンドなどが主催している。

■丹波の森ウッドクラフト展

木を素材とした工芸品や玩具をテーマにした全国コンクールで、兵庫県立丹波年輪の里などが主催している。

■生きもの写真リトルリーグ

公益財団法人セディア財団主催の生き物をテーマとした写真コンテスト。自然と人の共生を考える目的で、小中高生を対象に作品を募集・表彰している。

以上